

厚生常任委員会視察研修報告書

視察地：関東、甲信越地方

視察先：環境省、山梨県北杜市、東京都福生市

実施日：平成 29 年 7 月 12 日（水）～7 月 14 日（金）

旅 費：748,990 円（公費）

【視察目的】

1. 東京都千代田区霞が関中央合同庁舎（環境省）
 - ・パリ協定を巡る国際動向について
2. 東京都千代田区霞が関中央合同庁舎（厚生労働省）
 - ・国の「少子化対策について」。
3. 山梨県北杜市
 - ・子育て支援対策について
（ファミリーサポート事業、病児・病後児保育等について）
4. 東京都福生市
 - ・子育て支援対策について
（病児・病後児保育、特別保育、ふっさ子育てまるとくカード等について）

【視察結果】

1. 環境省において、環境省地球環境局国際地球温暖化対策室木野室長よりパリ協定やそれに伴う国際交渉の状況、今後の課題等について説明を受けた。地球上でCO2は四半世紀前と比べ約1.5倍排出されており温室効果ガス排出削減が世界共通の課題となっている。パリ協定は、京都議定書に代わる、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みであり、歴史上はじめて、すべての国が参加する公平な合意となったが、アメリカ合衆国トランプ大統領がアメリカにとって公平な条件でない等の理由から2017年6月1日にパリ協定からの脱退方針を表明した。先般開催されたG20では、温室効果ガスの排出を緩和することに引き続き共同でコミットし、温室効果ガスについて低排出なエネルギーシステムを目指して取り組むことを表明したとのことであり、今年10月に開催されるCOP23の場においてアメリカがどう対応するのかが焦点であるとのことであった。今後の課題としては、長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すために、脱炭素社会を目指していく必要がある、再生エネルギーによる電力供給を増やしていくことが大事であるとのことであった。日本全体でもエネルギー需要の1.7倍の再生可能エネルギーポテンシャルが存在しており地方と都市との連携が不可欠であり、これにより資金の流れが都市から地方にシフトしていくとのことであった。
2. 厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室小林室長補佐より国が取り組んでいる少子化対策について説明を受けた。平成28年の出生数は過去最低であったが、合計特殊出生率は平成17年の1.26を底としてややもち直しの傾

向が見られるとのことであった。出生率低下の要因としては、晩婚化の進行と夫婦出生児数の減少、未婚率の上昇などが考えられるとのことであった。また、独身男女の約9割は結婚意思を持っており、子どもの数も2人以上欲しいという調査結果が出ているが実際の出生率とは大きくかい離している。このかい離を生み出している要因としては、収入が低く、雇用が不安定であることや非正規雇用、育児休業が利用できない職場で働いている、長時間労働などの問題が考えられるとのことであった。現在の少子化を踏まえ国でも子ども・子育て支援に対する議論が行われ、昨年7月に「夢を紡ぐ子育て支援」として①希望を生み出す強い経済（賃上げによる労働分配率の向上、働き方改革による労働参加率の向上など）②夢をつむぐ子育て支援（若者の雇用安定・待遇改善、仕事と子育てを両立できる環境、保育サービスなど結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目ない支援など）③安心につながる社会保障（介護サービスの確保、家族が介護と両立できる環境など）の「新三本の矢」が発表され、合計特殊出生率1.8を目指し、50年後に1億人を維持できる国づくりを行っていく方針であるとのことであった。また、子育て安心プランとして①保育の受け皿の拡大②保育の受け皿拡大を支える「保育人材確保」③保護者への「寄り添う支援」の普及促進④保育の受け皿拡大と車の両輪の「保育の質の確保」⑤持続可能な保育制度の確立⑥保育と連携した「働き方改革」の6つのパッケージを策定し、子育てしやすい仕組み作りを進めていきたいとのことであった。

3. 北杜市福祉部子育て応援課中田課長より北杜市で展開している子ども・子育て支援事業について説明を受けた。北杜市の主な子育て支援施策としては、認定こども園の設置、病児・病後児保育園の開園、子ども医療費無料化の対象年齢の拡大、保育料の第2子以降無料化、放課後児童健全育成の対象者の拡大、ファミリー・サポート事業の開始、子育て支援住宅の整備、子育て世代マイホーム補助金支給、第2子以降への出産祝金支給などを行っているとのことであった。

①ファミリー・サポート事業

西予市で昨年からはサービスを開始したファミリー・サポート事業。北杜市では、依頼会員が407人、協力会員が53人、両方会員が14人登録されており、平成27年度実績では777件の活動があったとのことであった。課題としては、親の介護や自身の高齢化、定期的な依頼が少ないため他所へ勤めてしまった等の理由により、協力会員の中で実際に活動できる人が少なくなってきたため、協力員の確保が難しいことがあるとのことであった。

②病児・病後児保育

西予市で来年度から開始する予定の病児・病後児保育。北杜市での利用対象者は0歳児から小学校3年生まで。受入れ可能な病気はやけど、骨折、病気のピークが過ぎ急変のおそれがない子ども（インフルエンザや嘔吐下痢などの感染症は受入れ出来ない。）、利用料は2,000円/日であるとのことであった。また、登録者は対象者の約6%の165人で昨年度の実績は述べ38人であるとのことであった。課題としては、感染予防のため、感染力の強い病気で登園及び

登校停止の対象となる期間の受入れができないため、利用者が伸び悩んでいること。事業の性質上、突発的な利用が多いため、看護師の安定的な確保が難しいこと。病院内で開設していないため、利用者から容態が悪化した場合に不安があるとの声があるためこれらをどう改善していくかなどがあるとのことであった。

③子育て支援住宅及び子育て世代マイホーム補助金

北杜市独自の施策として、子育て支援住宅整備や子育て世代マイホーム補助金を行っているとのことであった。子育て支援住宅整備では、少子化が進行する中で、若い世代が転出してしまう理由の一つに、子育てしやすい住環境の不足があり、この状況に対応するため、仕様・設備・対象者を子育て世帯に特化した定住促進住宅を建設しているということであった。また、この建設に際し、実際に子育て中の世帯へ、子育てにやさしいとはどのような間取りや仕様・設備なのか、子育てしやすい立地はどのような場所なのか、住み替えをする際の希望家賃はどのくらいかなどのニーズ調査を実施し、設計にあたって調査結果を出来る限り反映したとのことであった。現在36戸（加えて18戸建設中）全て入居があり、内半数以上が市外からの入居であるとのことであった。子育て世代マイホーム補助金は、50歳未満の夫婦で子どもがいる世帯に対し、住宅購入やリフォームするための補助であり、新築であれば最大150万円を助成しているとのことであった。

以上が北杜市での研修概要である。北杜市では子育て支援策を積極的に行った結果、子育て世代の移住者が増加しているとのことであった。

4. 福生市子ども家庭部子ども家庭支援課小川課長及び子ども育成課森田係長より福生市子どもの健全育成、ふっさ子育てまるとくカードについて説明を受けた。福生市では、人口減少が重要な政策課題であるとされ、「子育てするならふっさ」を合言葉に子育て世代の定住化の取り組みの充実を図っているとのことであった。当市の子育て支援実績としては、保育園待機児ゼロ、学童クラブの待機児ゼロ、病児・病後児保育利用料金の低額化、休日・年末保育の実施、利用しやすいファミリーサポートセンター事業の実施、予防接種・子育て健康ナビの実施などを行っており、その結果、全国主要162自治体を対象にした調査で「共働き子育てしやすい街」として2年連続第2位という評価をいただいているとのことであった。

①病児・病後児保育

平成20年12月から病後児保育室を開設したが、回復期の子どもだけの預かりであること、利用料金が2,500円/日と高額で負担であること、利用時間が8時から17時と不便であることなどの理由により利用者が伸び悩んでいたとのことであった。しかし、平成27年4月から病児保育室を開設し、利用料金を1日1,000円、利用時間を8時から18時、対象者を小学3年生までに拡大し、病後児保育の料金や時間も病児保育と統一したことで利用者が平年の約5倍となったとのことであった。平成28年度からは対象者を小学6年生までに拡大し更に利用しやすい体制づくりを行っているとのことであった。

②子ども家庭支援センター事業

子育て不安解消を目指し、子ども応援館で「ふれあいひろば」をスタートし子育てのちょっとした疑問や悩みの相談助言、親子で楽しめるイベントの開催、ママカフェやパパ交流など親子で集える居場所の提供などを行っているとのことであった。

③ふっさ子育てまる得カード

福生市独自の取り組みとして、まちのみんなが子育てを応援し、子育て家庭の経済的支援と市内商店街の集客アップを図り地域活性化を目指すことを目的に「ふっさ子育てまる得カード」を発行した。中学生以下の子どもがいる家庭、妊婦のいる家庭へカードを発行し、協賛店舗でカードを提示することで様々なサービスを受けられるとのことであった。事業者からは社会貢献、イメージアップの期待効果の声がある一方、事業者に対し市から金銭的な補助が出ておらず負担を感じている事業者が出ているとのことであった。

【視察効果及び西予市での応用】

1. 地球温暖化対策を積極的に行わないと約 100 年後には場所によっては今の気温よりも 2℃から 12℃上昇すると言われており、温室効果ガスの排出削減に向けて再生可能エネルギーを活用していくことが必要であると再認識することができた。また、クールチョイスを心がけるなど各家庭で省エネに努めることで温室効果ガスの排出削減が可能であることから、市民に対し、今まで以上に温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを啓発していく必要があると感じた。
2. 厚生労働省が掲げている 6 つの子育て支援パッケージの中でも特に、我が市では「保育人材確保」、「働き方改革」を進める必要があると感じた。また、早急に必要な事業は暫定的に補助率を上げて対応していきたいという話もあり、我が市に適した事業でかつ補助率の高い事業を選択し、自主財源だけでなく補助金を活用した子育て支援に取り組んでいかなければならないと感じた。そのためには、今後、施策を実行している国からの情報提供やネットワークづくりを構築することが必要である。
3. 子育て世代の移住については、北杜市が首都圏から約 2 時間と通勤圏内であることが要因の一つであるため、西予市にそのまま当てはめるということは難しいが、管家市長が掲げる人口減少対策を進めるために、北杜市で取り組んでいる、第 2 子以降保育料無料化、中学生までの医療費無料化、子育て世代マイホーム補助金などの子育て支援対策について、我が市でも今後事業実施に向けて検討する必要があると感じた。また、西予市では、来年度から病児・病後児保育施設が開設となるが、市民が利用しやすい料金体系、時間を決定する必要があると思われる。
4. 病児・病後児保育、休日・年末保育利用料を近隣で一番安い金額に設定、子育て世帯向け住宅を建てるための空き家解体費用の補助など子育て世代が定

住しやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる自治体であると感じた。西予市でも空き家の除却補助を行っているが、危険家屋に限定されており、子育て世帯向け住宅を建てるための空き家解体費用に助成する方法も取り入れてみる価値はあるように思う。また、働き方の多様化が進んでおり、福生市で取り組んでいる休日保育や年末保育について、市民からのニーズがあれば今後検討していく必要があると思われる。

平成 29 年 7 月 24 日

厚生常任委員会
委員長 中 村 一 雅

1, 2. 環境省にて (H29.7.12)

～パリ協定を巡る国際動向について研修～

【講師：環境省地球環境局国際地球温暖化対策室長】

～国の少子化対策について研修～

【講師：厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室長、係長】



3. 山梨県北杜市役所にて (H29. 7. 13)

～子育て支援対策（ファミリーサポート事業、病児・病後児保育など）について研修～

【講師：福祉部子育て応援課長、副主幹、係長、主査】

(写真右) 北杜市役所子育て応援課窓口前にあるキッズスペース。



4. 東京都福生市役所にて (H29. 7. 14)

～子育て支援対策（病児・病後児保育、休日・年末保育など）について研修～

【講師：子ども家庭部子ども家庭支援課長、主査、子ども育成課係長、主査】

